

## 【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成24年11月13日
【四半期会計期間】	第117期第2四半期（自平成24年7月1日至平成24年9月30日）
【会社名】	日揮株式会社
【英訳名】	JGC CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表取締役会長 竹内 敬介
【本店の所在の場所】	東京都千代田区大手町2丁目2番1号
【電話番号】	東京03(3279)5441（大代表）
【事務連絡者氏名】	財務部長 花原 健一
【最寄りの連絡場所】	横浜市西区みなとみらい2丁目3番1号（横浜本社）
【電話番号】	横浜045(682)1111（大代表）
【事務連絡者氏名】	財務部長 花原 健一
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

回次	第116期 第2四半期連結 累計期間	第117期 第2四半期連結 累計期間	第116期
会計期間	自平成23年 4月1日 至平成23年 9月30日	自平成24年 4月1日 至平成24年 9月30日	自平成23年 4月1日 至平成24年 3月31日
売上高(百万円)	255,485	287,083	556,966
経常利益(百万円)	31,406	30,834	72,550
四半期(当期)純利益(百万円)	19,080	23,059	39,111
四半期包括利益または包括利益(百万円)	15,036	21,864	35,185
純資産額(百万円)	271,012	303,022	291,042
総資産額(百万円)	496,055	552,634	526,169
1株当たり四半期(当期)純利益金額(円)	75.56	91.33	154.90
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額(円)	-	-	-
自己資本比率(%)	54.5	54.7	55.2
営業活動による キャッシュ・フロー(百万円)	34,735	46,799	97,847
投資活動による キャッシュ・フロー(百万円)	11,242	22,025	18,746
財務活動による キャッシュ・フロー(百万円)	8,294	10,949	20,536
現金及び現金同等物の四半期末(期末)残高 (百万円)	179,028	234,558	222,556

回次	第116期 第2四半期連結 会計期間	第117期 第2四半期連結 会計期間
会計期間	自平成23年 7月1日 至平成23年 9月30日	自平成24年 7月1日 至平成24年 9月30日
1株当たり四半期純利益金額(円)	37.15	47.82

(注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しているため、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載していない。

2 売上高には、消費税等は含まれていない。

3 第116期連結会計年度(平成23年4月1日より平成24年3月31日まで)において、日揮プロジェクトサービス(株)による吸収合併により日揮工事(株)は解散し、合併後の商号を日揮プラントソリューション(株)としている。

第116期連結会計年度(平成23年4月1日より平成24年3月31日まで)より、重要性が増加したためJGC Gulf International Co. Ltd.、JGC Exploration Eagle Ford LLCおよびJGC OCEANIA PTY LTDを新たに連結子会社に加えている。

4 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していない。

## 2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ（当社および当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

## 第2【事業の状況】

### 1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて、重要な変更はありません。

### 2【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、変更のあった重要な契約等は次の通りです。

当社が技術援助等を受けている契約

契約先	内容	契約期間	契約年月	変更点
コーク・グリッジ・インク (アメリカ)	蒸留棚段・蒸留塔用充填物の 製造に関する技術	平成25年1月31日まで	平成元年6月	契約期間 延長

### 3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

#### (1) 業績の状況

当第2四半期連結累計期間における我が国経済は、緩やかに回復しつつあるものの、世界景気の減速等の影響を受け、依然として厳しい状況にありました。世界経済は、ヨーロッパの一部の国々における財政の先行き不安を背景とした金融面への影響等により、景気の減速が広がり、引き続き不透明な状況にありました。

日揮グループが展開する総合エンジニアリング事業に最も関係の深い産油・産ガス諸国では、世界的な人口増加や新興国の経済成長を背景としたエネルギー需要の増加により、引き続き多くの石油・ガス資源投資が計画されております。中東・北アフリカ地域では、原油処理・ガス処理プロジェクトのほか、石油やガスの高付加価値化を目的とする石油精製プロジェクトやガス化学プロジェクト等も計画されております。東南アジアやオセアニアでは、今後アジア地域を中心にLNG（液化天然ガス）需要の増加が予想されることから、多くのLNGプロジェクトが計画されております。北米地域においても、シェールガス開発の進展により安価で豊富なシェールガスを原料とするLNGやガス化学プロジェクト等が数多く計画されております。

このような状況のもと、日揮グループの当第2四半期連結累計期間の業績などについては、以下のとおりとなりました。

#### 経営成績

	当第2四半期連結累計期間 (百万円)	前年同期増減率 (%)
売上高	287,083	12.4
営業利益	32,126	4.8
経常利益	30,834	1.8
四半期純利益	23,059	20.9

#### 受注高

	当第2四半期連結累計期間 (百万円)	割合(%)
海外	66,493	49.7
国内	67,257	50.3
合計	133,750	100.0

この結果、当第2四半期連結会計期間末の連結受注残高は、契約金額の修正・変更および為替変動による修正を加え、1兆2,500億円となりました。

## セグメント別状況

## 総合エンジニアリング事業

EPC（設計・調達・建設）ビジネスでは、プロジェクトの確実な遂行に注力するとともに、日本国内をはじめ中東・北アフリカ、東南アジア、オセアニアおよび北米地域を中心に積極的な受注活動に取り組んでおります。その結果、当社サウジアラビア法人が同国における芳香族製造設備の建設プロジェクトとエチレン設備増設プロジェクトを相次ぎ受注いたしました。加えて、当社においては、平成24年8月に、日本国内における酸素吹石炭ガス化複合発電の実証試験設備の建設工事を受注したほか、同年9月には、マレーシアにおける洋上LNGプラントの基本設計役務等を受注いたしました。

投資ビジネスでは、当社は平成24年5月に、インドネシアにおいて低品位炭を原料として新液体燃料を製造する実証プラントのデモンストレーション運転を開始いたしました。さらに当社と国際石油開発帝石㈱は、共同で設立したカナダ法人INPEX Gas British Columbia Ltd.を通じ、同国石油・天然ガス開発会社Nexen Inc.が保有するシェールガス鉱区権益に関して、同年8月に権益の取得手続きを完了いたしました。同じく8月には、大分県大分市臨海工業地帯において、発電量で国内最大規模となる大規模太陽光発電（メガソーラー）事業の実施を決定いたしました。

企画・マネジメントサービスでは、アジア地域等において都市開発やインフラ整備案件の事業化調査等を進めております。

## 触媒・ファイン事業

ファイン事業では、ハードディスク用研磨剤の販売が堅調であったものの、エコカー用二次電池正極材については、前年度下期からの在庫調整が継続しており、製品の出荷が減少いたしました。また、触媒事業においても、国内製油所の触媒使用量の減少、納期変更、さらに今年度は隔年納入製品の谷間年度となっていること等から、製品の出荷が減少いたしました。この結果、触媒・ファイン事業の業績は、前年同期比で減収減益となりました。今後は、石油精製触媒の海外販売体制の強化に加え、エコカー用二次電池正極材の一層のコストダウンや次世代製品の開発・商品化のスピードアップ、ハードディスク用研磨剤製造設備の増強等による生産能力の強化を図ってまいります。

以上のような取り組みのもと、日揮グループの当第2四半期連結累計期間のセグメント別の業績につきましては、以下のとおりとなりました。

	総合エンジニアリング事業 (百万円)	前年同期増減率 (%)	触媒・ファイン事業 (百万円)	前年同期増減率 (%)	その他の事業 (百万円)	前年同期増減率 (%)
売上高	264,674	15.9	18,907	21.2	3,500	13.6
営業利益	29,626	15.7	2,117	58.1	348	-

（注）その他の事業の営業利益前年同期増減率は、前第2四半期連結累計期間において営業損失を計上しており、比率を用いた前年同期比較はなじまないため、記載していない。

## (2) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末の連結ベースの現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）は、前年同四半期連結会計期間末と比較し555億30百万円増加し、2,345億58百万円となりました。また、当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次の通りであります。

営業活動による資金は、税金等調整前四半期純利益が307億98百万円になったことに加え、未成工事受入金の増加、売上債権の回収および法人税等の支払などにより結果として467億99百万円の増加となりました。

投資活動による資金は、シェールガス開発事業をはじめとする新事業分野への投資に伴う支出などにより220億25百万円の減少となりました。

財務活動による資金は、配当金の支払などにより109億49百万円の減少となりました。

## (3) 事業上および財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

## (4) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発費は23億52百万円（消費税等は含まない）であります。なお、当第2四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

(参考) 連結ベースの受注高、売上高および受注残高

(単位：百万円)

区分	前連結会計年度末 受注残高	当第2四半期 連結累計期間 受注高	当第2四半期 連結累計期間 売上高	当第2四半期 連結会計期間末 受注残高
国内				
石油・ガス・資源開発関係	214	170	342	42
石油精製関係	19,333	9,785	10,726	18,391
L N G関係	23,353	7,589	2,524	28,418
化学関係	9,869	5,940	9,812	5,997
発電・原子力・新エネルギー関係	12,822	32,693	8,380	37,135
生活関連・一般産業設備関係	29,164	4,720	14,595	19,289
環境・社会施設・情報技術関係	17,498	3,813	6,313	14,998
その他	1,112	2,543	715	2,941
計	113,370	67,257	53,411	127,216
海外				
石油・ガス・資源開発関係	412,780	2,726	104,191	311,315
石油精製関係	64,467	1,381	11,849	53,999
L N G関係	753,109	28,167	83,728	697,548
化学関係	13,544	31,666	5,060	40,150
発電・原子力・新エネルギー関係	2,711	143	340	2,514
生活関連・一般産業設備関係	22,916	388	7,831	15,473
環境・社会施設・情報技術関係	67	35	0	102
その他	1,533	1,983	1,761	1,755
計	1,271,130	66,493	214,763	1,122,859
総合エンジニアリング事業	1,382,662	128,462	264,674	1,246,450
その他の事業	1,837	5,287	3,500	3,625
計	1,384,500	133,750	268,175	1,250,076
触媒・ファイン事業	-	-	18,907	-
合計	1,384,500	133,750	287,083	1,250,076

(注) 1 各項目の金額は、消費税等を除いて記載している。

2 総合エンジニアリング事業およびその他の事業の「前連結会計年度末受注残高」は当第2四半期連結累計期間  
の為替換算修正および契約金額の修正・変更をそれぞれ次のとおり含んでいる。(単位：百万円)

区分	為替換算修正	契約金額の 修正・変更	計
石油・ガス・資源開発関係	19,950	660	20,610
石油精製関係	501	8	510
L N G関係	34,913	-	34,913
化学関係	81	-	81
発電・原子力・新エネルギー関係	58	869	811
生活関連・一般産業設備関係	431	5,961	5,530
環境・社会施設・情報技術関係	0	6	6
その他	321	6,029	5,707
計	55,499	1,612	57,111
総合エンジニアリング事業	55,505	1,620	57,126
その他の事業	5	8	14

3 触媒・ファイン事業については受注生産を行っていないため、「前連結会計年度末受注残高」、「当第2四半期  
連結累計期間受注高」および「当第2四半期連結会計期間末受注残高」は記載していない。

4 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示している。

### 第3【提出会社の状況】

#### 1【株式等の状況】

##### (1)【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	600,000,000
計	600,000,000

###### 【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成24年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成24年11月13日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	259,052,929	259,052,929	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数 1,000株
計	259,052,929	259,052,929	-	-

##### (2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

##### (5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金 増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成24年7月1日～ 平成24年9月30日	-	259,052	-	23,511	-	25,578

(6)【大株主の状況】

平成24年9月30日現在

氏名または名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
日本トラスティ・サービス信託 銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8-11	18,928	7.30
日本マスタートラスト信託銀行 株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2丁目11番3号	17,514	6.76
日揮商事株式会社	神奈川県横浜市西区みなとみらい2丁目3-1	12,112	4.67
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区丸の内1丁目1番2号	11,000	4.24
公益財団法人日揮・実吉奨学会 基本財産口	東京都千代田区大手町2丁目2番1号 新大手町ビル6階	8,433	3.25
株式会社みずほコーポレート銀行 (常任代理人 資産管理サービ ス信託銀行株式会社)	東京都中央区晴海1丁目8-12 晴海アイランドトリトンスクエアオフィスタ ワーZ棟	5,700	2.20
ステート ストリート バンク ア ンド トラスト カンパニー 505223 (常任代理人 株式会社みずほ コーポレート銀行決済営業部)	東京都中央区月島4丁目16-13	4,222	1.63
ザ チェース マンハッタン バン ク エヌエイ ロンドン エス エル オムニバス アカウント (常任代理人 株式会社みずほ コーポレート銀行決済営業部)	東京都中央区月島4丁目16-13	3,887	1.50
SSBT OD05 OMNIBU S ACCOUNT - TREA TY CLIENTS (常任代理人 香港上海銀行東京 支店)	東京都中央区日本橋3丁目11-1	3,868	1.49
ステート ストリート バンク ア ンド トラスト カンパニー (常任代理人 香港上海銀行東京 支店)	東京都中央区日本橋3丁目11-1	3,495	1.34
計	-	89,162	34.42

(注) 1 当社は自己株式6,588千株(2.54%)を保有している。



- 2 三井住友信託銀行株式会社およびその共同保有者2社から、平成24年4月18日付で大量保有報告書（変更報告書）の提出があり、平成24年4月13日現在で以下の株式を保有している旨の報告を受けているが、当社としては当第2四半期会計期間末時点における実質所有株式数の確認ができないため、上記の大株主の状況に含めていない。なお、当該報告書の内容は以下のとおりである。

氏名または名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
三井住友信託銀行株式会社	東京都千代田区丸の内一丁目4番1号	10,675	4.12
三井住友トラスト・アセットマネジメント株式会社	東京都中央区八重洲二丁目3番1号	847	0.33
日興アセットマネジメント株式会社	東京都港区赤坂九丁目7番1号	3,645	1.41
計		15,167	5.85

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成24年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 6,588,000	-	単元株式数 1,000株
完全議決権株式(その他)	普通株式 251,299,000	251,299	同上
単元未満株式	普通株式 1,165,929	-	-
発行済株式総数	259,052,929	-	-
総株主の議決権	-	251,299	-

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」および「単元未満株式」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式がそれぞれ1,000株(議決権1個)および690株含まれている。

2 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式が383株含まれている。

【自己株式等】

平成24年9月30日現在

所有者の氏名 または名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 日揮株式会社	東京都千代田区 大手町2丁目2-1	6,588,000	-	6,588,000	2.54
計	-	6,588,000	-	6,588,000	2.54

(注) 平成24年9月30日現在の自己株式数は、6,588,383株である。

## 2【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当第2四半期累計期間において、次のとおり役員の異動がありました。

### 役職の異動

役名	新職名	旧職名	氏名	異動年月日
専務取締役	国際プロジェクト統括本部長	国際プロジェクト本部長	山崎 裕	平成24年7月1日
専務取締役	営業統括本部長	営業本部長	古田 栄喜	平成24年7月1日
専務取締役	国際プロジェクト統括本部長代行兼イクシス事業部長イクシスLNGプロジェクトワーキングプロジェクトスポンサー	国際プロジェクト本部長代行兼イクシス事業部長イクシスLNGプロジェクトワーキングプロジェクトスポンサー	赤羽根 勉	平成24年7月1日
常務取締役	国際プロジェクト統括本部長代行兼プロジェクト本部長バルザンオンショアプロジェクトプロジェクトダイレクター	国際プロジェクト本部長代行バルザンオンショアプロジェクトプロジェクトダイレクター	佐藤 諭志	平成24年7月1日
取締役	営業統括本部長代行	営業本部長代行	福山 裕康	平成24年7月1日
取締役	産業・国内プロジェクト本部長	産業・国内プロジェクト本部長代行	北川 均	平成24年7月1日
取締役	営業統括本部長代行兼営業戦略室長	営業本部長代行	百瀬 泰	平成24年7月1日
取締役	営業統括本部長代行兼プロジェクト営業本部長	営業本部米州・アジア・アフリカ営業部長	日高 丈仁	平成24年7月1日

## 第4【経理の状況】

### 1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に準拠して作成し、「建設業法施行規則」（昭和24年建設省令第14号）に準じて記載しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（平成24年7月1日から平成24年9月30日まで）および第2四半期連結累計期間（平成24年4月1日から平成24年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】  
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成24年9月30日)
<b>資産の部</b>		
<b>流動資産</b>		
現金預金	195,056	198,058
受取手形・完成工事未収入金等	87,247	78,080
有価証券	27,500	36,500
未成工事支出金	25,704	38,792
商品及び製品	5,630	5,617
仕掛品	1,991	2,773
原材料及び貯蔵品	3,535	2,904
未収入金	13,744	9,341
繰延税金資産	11,516	11,837
その他	4,351	10,358
貸倒引当金	106	76
流動資産合計	376,172	394,186
<b>固定資産</b>		
<b>有形固定資産</b>		
建物及び構築物	58,515	58,593
機械、運搬具及び工具器具備品	50,182	50,926
土地	25,998	25,998
リース資産	869	798
建設仮勘定	2,429	4,933
その他	1,655	1,976
減価償却累計額	74,763	77,221
有形固定資産合計	64,887	66,007
<b>無形固定資産</b>		
のれん	0	0
ソフトウェア	2,670	2,701
その他	7,721	8,785
無形固定資産合計	10,391	11,486
<b>投資その他の資産</b>		
投資有価証券	66,871	72,201
長期貸付金	17,133	16,131
繰延税金資産	4,486	5,450
その他	2,406	2,485
貸倒引当金	16,181	15,316
投資その他の資産合計	74,717	80,953
<b>固定資産合計</b>	149,996	158,447
<b>資産合計</b>	526,169	552,634

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成24年9月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	82,375	80,725
短期借入金	1,497	5,505
未払法人税等	14,661	12,925
未成工事受入金	66,035	83,807
完成工事補償引当金	2,175	1,609
工事損失引当金	5,089	16,818
賞与引当金	6,934	4,397
役員賞与引当金	190	90
その他	26,812	20,135
流動負債合計	205,771	226,014
固定負債		
長期借入金	7,591	2,599
退職給付引当金	13,360	12,952
役員退職慰労引当金	334	237
繰延税金負債	203	150
再評価に係る繰延税金負債	3,691	3,691
その他	4,173	3,966
固定負債合計	29,355	23,597
負債合計	235,127	249,612
純資産の部		
株主資本		
資本金	23,511	23,511
資本剰余金	25,603	25,603
利益剰余金	255,322	268,661
自己株式	6,256	6,296
株主資本合計	298,180	311,480
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2,319	630
繰延ヘッジ損益	38	445
土地再評価差額金	6,542	6,542
為替換算調整勘定	3,581	2,669
その他の包括利益累計額合計	7,765	9,027
少数株主持分	626	569
純資産合計	291,042	303,022
負債純資産合計	526,169	552,634

## (2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

## 【四半期連結損益計算書】

## 【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
売上高	255,485	287,083
売上原価	215,600	245,221
売上総利益	39,884	41,861
販売費及び一般管理費	1 9,226	1 9,735
営業利益	30,658	32,126
営業外収益		
受取利息	494	675
受取配当金	1,708	1,110
固定資産賃貸料	332	325
持分法による投資利益	631	205
その他	493	175
営業外収益合計	3,660	2,493
営業外費用		
支払利息	308	116
為替差損	2,375	3,418
固定資産賃貸費用	164	149
その他	63	100
営業外費用合計	2,912	3,784
経常利益	31,406	30,834
特別利益		
固定資産売却益	109	3
ゴルフ会員権売却益	-	1
その他	12	0
特別利益合計	121	5
特別損失		
固定資産売却損	2	0
固定資産除却損	21	20
その他	14	20
特別損失合計	39	41
税金等調整前四半期純利益	31,488	30,798
法人税等	12,096	7,672
少数株主損益調整前四半期純利益	19,391	23,126
少数株主利益	311	67
四半期純利益	19,080	23,059

【四半期連結包括利益計算書】  
 【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	19,391	23,126
その他の包括利益		
其他有価証券評価差額金	2,273	1,689
繰延ヘッジ損益	2,882	484
為替換算調整勘定	801	911
持分法適用会社に対する持分相当額	0	0
その他の包括利益合計	4,355	1,261
四半期包括利益	15,036	21,864
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	14,724	21,797
少数株主に係る四半期包括利益	311	67

## (3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	31,488	30,798
減価償却費	3,525	3,744
貸倒引当金の増減額(は減少)	1,258	895
工事損失引当金の増減額(は減少)	947	11,722
退職給付引当金の増減額(は減少)	573	421
受取利息及び受取配当金	2,202	1,786
持分法による投資損益(は益)	631	205
為替差損益(は益)	3,455	3,065
売上債権の増減額(は増加)	8,312	9,260
たな卸資産の増減額(は増加)	10,277	13,202
未収入金の増減額(は増加)	433	4,431
仕入債務の増減額(は減少)	856	1,532
未成工事受入金の増減額(は減少)	44,911	17,967
その他	22,066	8,644
小計	54,340	54,302
利息及び配当金の受取額	2,676	2,027
利息の支払額	359	122
法人税等の支払額	21,922	9,408
営業活動によるキャッシュ・フロー	34,735	46,799
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	3,167	4,724
投資有価証券の取得による支出	1,019	8,032
その他	7,056	9,267
投資活動によるキャッシュ・フロー	11,242	22,025
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
配当金の支払額	7,567	9,717
その他	727	1,232
財務活動によるキャッシュ・フロー	8,294	10,949
現金及び現金同等物に係る換算差額	1,601	1,822
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	13,596	12,002
現金及び現金同等物の期首残高	161,894	222,556
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	3,537	-
現金及び現金同等物の四半期末残高	179,028	234,558



【連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更】

該当事項なし。

【会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更】

当社および国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、第1四半期連結会計期間より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更している。

これによる当第2四半期連結累計期間の損益への影響は軽微である。

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

(税金費用の計算)

税金費用については、当第2四半期連結累計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積もり、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算している。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

偶発債務

(イ) 他社の金融機関からの借入金等に対して次のとおり保証を行っている。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)		当第2四半期連結会計期間 (平成24年9月30日)
Solacor Electricidad Uno S.A.	5,382百万円 (49,018千EUR)	Solacor Electricidad Uno S.A.	4,913百万円 (49,018千EUR)
Solacor Electricidad Dos S.A.	5,321百万円 (48,467千EUR)	Solacor Electricidad Dos S.A.	4,858百万円 (48,467千EUR)
JGC Algeria S.p.A.	2,612百万円 (2,200,000千DZD) (1,120千EUR) (338千GBP) (38千US\$)	JGC Algeria S.p.A.	2,156百万円 (2,200,000千DZD) (181千EUR) (36千GBP)
Rabigh Arabian Water and Electricity Company	1,053百万円 (12,816千US\$)	Rabigh Arabian Water and Electricity Company	972百万円 (12,530千US\$)
Taweelah Asia Power Company P.J. S.C	493百万円 (6,000千US\$)	Taweelah Asia Power Company P.J. S.C	493百万円 (6,355千US\$)
Asia Gulf Power Service Company	215百万円 (2,625千US\$)	Asia Gulf Power Service Company	203百万円 (2,625千US\$)
その他4社 (このうち外貨建保証額)	442百万円 (3,300千US\$) (1,226千AU\$)	その他5社 (このうち外貨建保証額)	594百万円 (3,300千US\$) (1,226千AU\$)
計	15,520百万円	計	14,192百万円

なお、上記保証債務には、複数の保証人がいる連帯保証が含まれているが、それら連帯保証人の支払能力が十分であることおよび自己の負担割合が明記されていることから、自己の保証額を記載している。

(EUR：ユーロ、US\$：米ドル、DZD：アルジェリアディナール、GBP：イギリスポンド、AU\$：オーストラリアドル)

(ロ) 従業員の住宅資金などの金融機関からの借入債務に対して次のとおり保証を行っている。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)		当第2四半期連結会計期間 (平成24年9月30日)
	5百万円		4百万円

(四半期連結損益計算書関係)

1 販売費及び一般管理費のうち、主要な費目および金額は、次のとおりである。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
給料手当	2,060百万円	2,020百万円
賞与引当金繰入額	626	609
役員賞与引当金繰入額	79	82
退職給付費用	236	254
役員退職慰労引当金繰入額	39	36
通信交通費	645	748
減価償却費	300	481
研究開発費	1,862	1,952
その他経費	3,375	3,548

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
現金預金	158,028百万円	198,058百万円
有価証券	21,000	36,500
現金及び現金同等物	179,028	234,558

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年9月30日)

配当に関する事項

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年6月29日 定時株主総会	普通株式	7,575	30	平成23年3月31日	平成23年6月30日	利益剰余金

当第2四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年9月30日)

配当に関する事項

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年6月28日 定時株主総会	普通株式	9,720	38.50	平成24年3月31日	平成24年6月29日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年9月30日)

報告セグメントごとの売上高および利益または損失の金額に関する情報 (単位:百万円)

	報告セグメント			その他	合計	調整額	四半期連結 損益計算書 計上額
	総合エンジ ニアリング	触媒・ファ イン	計				
売上高							
外部顧客への売上高	228,418	23,986	252,405	3,080	255,485	-	255,485
セグメント間の内部 売上高または振替高	27	231	258	2,235	2,494	2,494	-
計	228,446	24,218	252,664	5,316	257,980	2,494	255,485
セグメント利益または 損失( )	25,612	5,049	30,661	57	30,604	53	30,658

(注) 1 その他には、情報処理事業、コンサルティング事業、オフィスビル管理事業、原油・ガス生産販売事業などを含んでいる。

2 セグメント利益または損失( )の調整額は、セグメント間取引消去である。

3 セグメント利益または損失( )は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っている。

当第2四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年9月30日)

報告セグメントごとの売上高および利益または損失の金額に関する情報 (単位:百万円)

	報告セグメント			その他	合計	調整額	四半期連結 損益計算書 計上額
	総合エンジ ニアリング	触媒・ファ イン	計				
売上高							
外部顧客への売上高	264,674	18,907	283,582	3,500	287,083	-	287,083
セグメント間の内部 売上高または振替高	9	17	27	2,364	2,391	2,391	-
計	264,684	18,925	283,609	5,864	289,474	2,391	287,083
セグメント利益	29,626	2,117	31,744	348	32,092	33	32,126

(注) 1 その他には、情報処理事業、コンサルティング事業、オフィスビル管理事業、原油・ガス生産販売事業などを含んでいる。

2 セグメント利益の調整額は、セグメント間取引消去である。

3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っている。

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度末(平成24年3月31日) (単位:百万円)

対象物の種類	取引の種類	契約額等	時価	評価損益
通貨	為替予約取引	23,835	29	29

(注)ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は除いている。

当第2四半期連結会計期間末(平成24年9月30日)

対象物の種類が通貨であるデリバティブ取引が、企業集団の運営において重要なものとなっており、かつ、前連結会計年度の末日に比べて著しい変動が認められる。(単位:百万円)

対象物の種類	取引の種類	契約額等	時価	評価損益
通貨	為替予約取引	32,010	39	39

(注)ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は除いている。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額および算定上の基礎は、以下のとおりである。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額	75円56銭	91円33銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(百万円)	19,080	23,059
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額(百万円)	19,080	23,059
普通株式の期中平均株式数(千株)	252,505	252,473

(注)潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していない。

(重要な後発事象)

該当事項なし。

2【その他】

該当事項なし。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項なし。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成24年11月13日

日揮株式会社  
取締役会 御中

### 有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 磯貝 和敏 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 内田 好久 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 齋藤 慶典 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている日揮株式会社の平成24年4月1日から平成25年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成24年7月1日から平成24年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成24年4月1日から平成24年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

#### 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

#### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

#### 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、日揮株式会社及び連結子会社の平成24年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

#### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 
- 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は四半期報告書提出会社が別途保管しております。
  - 2 四半期連結財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれておりません。